

し ぶ し 志布志



市議会だより

No.45

2017.5.31 発行

お釈迦まつり



29年度当初予算	4
多子世帯の給食費負担を軽減	8
11議員が一般質問	10
特別委員会活動レポート	21



3月 定例会

平成29年 第1回定例会

平成29年3月定例会を2月27日から3月27日までの29日間開きました。
 平成29年度一般会計・特別会計の当初予算、平成28年度補正予算など議案32件を審査しました。
 一般会計は前年度との比較で7億4000万円、3.2%の増となり、そのほか「第2次志布志市総合振興計画基本構想の策定」や「志布志市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の制定」を始め、原案のとおり可決しました。
 また「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について」の発議を原案のとおり可決、内閣総理大臣をはじめ関係機関に意見書を提出し、「志布志港旅客船埠頭の整備拡充について」の陳情を採択しました。
 一般質問は11名の議員が施政方針、観光行政、福祉行政等についてたどしました。

本会議での質疑応答

各委員会での
 質疑応答は6頁から

平成28年度一般会計 補正予算(第9号)

保育所運営事業

Q 人事院勧告に伴う人件費の見直しによる増額であるが、保育所認定こども園の人件費にどれぐらい反映しているのか。

A 人件費については、保育所運営に係る経費の14.16%が処遇改善に対する考え方として示されており、個別の把握はしていないが、給料ベースでの毎年の調査では月額2万円程度は上昇している。

Q 人件費にきちんと反映されているかどうか確認すべきではないのか。

A 今回の補正については、園児の年齢に応じた単価設定や処遇改善による加算の遡及適用等を積算した金額の計上となっている。総合的な人

件費の調査は行っているが、個別調査が可能であればどのような処遇改善がなされているか検証していきたい。

さんふらわあ利用促進

Q 2月から3月末までの利用見込みが114団体、6千人とあるが、詳細は。

A 春休みのスポーツ合宿等に中学・高校・大学生がさんふらわあを利用する予定となっており、現在の予約状況を踏まえて、今回補正を行うものである。



平成28年度工業団地 整備事業特別会計 補正予算(第9号)

Q 歳入の繰入金が増額となり、市債が減額となった理由は。

A 工業団地1工区・2工区の販売による収入を基金に積み立て、基金から繰入金として財源充たを行ったため、市債を減額したものである。

志布志市非常勤職員の 報酬及び費用弁償に関する 条例の一部を改正

Q 農地利用最適化推進委員の報酬について、月額3万円の支給とは別に4万1千円の支給があるということか。

A 月額3万円と農地集積や遊休農地解消などの活動実績に応じて上限4万1千円が支給され、合計7万1千円の範囲内での支給となる。

Q 農業委員の報酬額も変わるのか。

A 農業委員の報酬については、これまでと同額である。

**志布志市
個人情報保護条例
等の一部を改正**

Q 今回の条例改正により情報提供ネットワークシステムを利用してマイナンバーの提供が可能になるといいますが、どのような効果があるのか。

A 県の独自事務を行う場合、現行では市町村との情報連携ができないため、申請時に添付書類等を要するが、情報提供ネットワークシステムを介することで、添付書類等が不要になる。

**志布志市
内之倉農村広場
条例の一部を改正**

Q 農村広場での花火、キャンプファイヤー等火気の使用禁止を規定した理由は。

A ナイター施設の廃止に伴い、使用許可を得る必要がなくなり、使用者の把握が困難となることや、農村広場はスポーツを行うことを本来の目的としており、また、周囲を森林に囲まれ、ナ



内之倉農村広場

イロン製の防球ネットも設置していることから、火災の危険性等を考慮して、火気の使用を禁止することとした。

**志布志市一般職の
職員の給与に関する
条例等の一部を改正**

Q 再任用職員の管理職については、本市では想定していないとのことだが、再任用職員の管理職となり得るのは、どのような場合か。

A 資格等の所有や専門的技術に長けた職員が退職し、引き続き再任用職員として、その業務に携わることが、事務の

遂行上、効率的であると判断される場合は、管理職としての位置付けも想定される。

**志布志市特別用途地区
内における建築物の制
限に関する条例の制定**

Q 遊技場については今回指定する準工業地域に建築できるのか。

A 床面積が1万㎡以下であれば、建築は可能である。



**地方議会議員の厚生
年金への加入を求める
意見書の提出について**

一三元代表制の確保のために国民の幅広い方々が、政治参加するための仕組みとして、身分確保の観点から地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を要望するもの
(全会一致で可決)

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

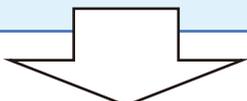
地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほかに地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、議員数が減少している昨今、議員一人当たりの負担は増大している状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。



内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

監査委員の選任に同意

嶋戸 貞治氏
(志布志町安楽)

嶋戸貞治氏の任期満了に伴う再任の提案があり同意しました。

**人権擁護委員の
推薦について**

坪田 則義氏
(志布志町内之倉)

小窪 久美子氏
(志布志町帖)

坪田則義氏の任期満了に伴う再推薦及び馬渡三郎氏の任期満了に伴う後任の提案があり両氏ともに適任と決定しました。

**他市町村からの
行政視察**

2月1日(水)
東串良町議会
・農業公社について
2月15日(水)
茨城県守谷市議会
・環境政策について

前年度比

3.2%増

29年度の事業

使用済み紙オムツの再資源化に向けて、実証実験及びモデル回収を継続して行い、最終処分場の延命化を図り、さらには国内外で普及可能な再資源化システムの確立を目指します。

使用済み紙オムツ再資源化事業
1609万円

競技力の向上及びスポーツ合宿増加による地域経済活性化を推進するため、志布志運動公園内に人工芝サッカー場を整備します。

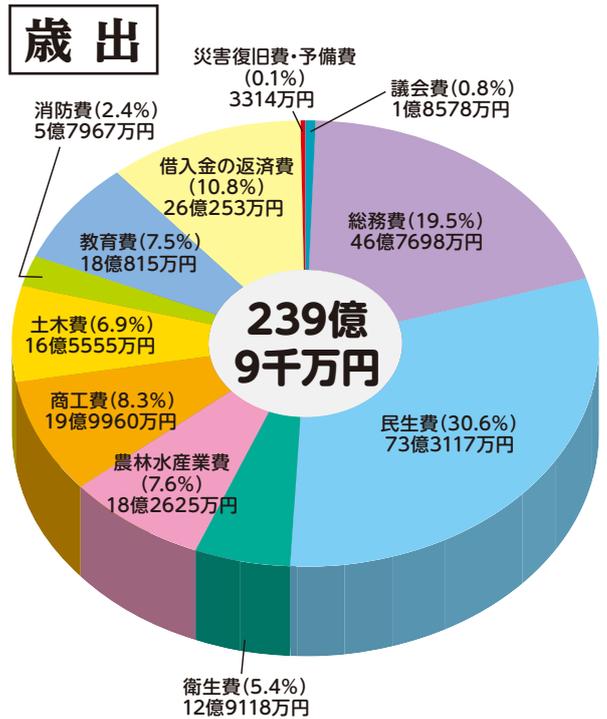
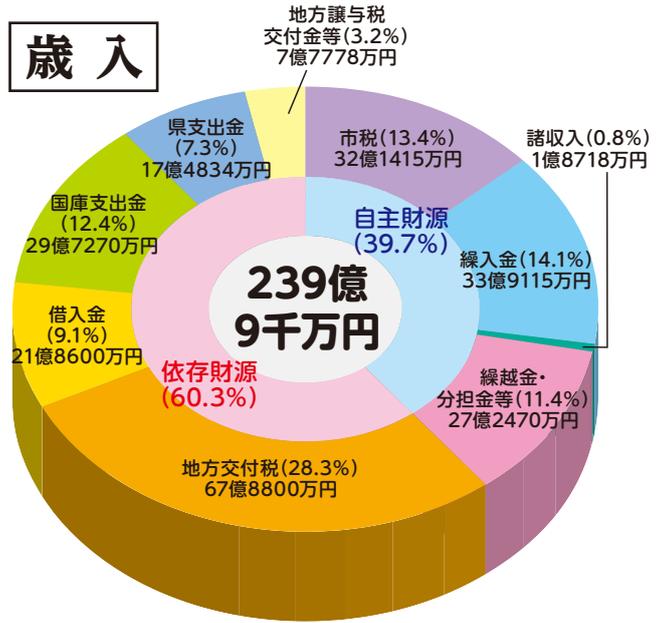
志布志運動公園人工芝サッカー場整備
2億5000万円



特別会計予算

会計名	予算額	対前年度比	採決結果
国民健康保険	55億697万円	△1.1%	可決
後期高齢者医療	3億8262万円	+2.6%	可決
介護保険	40億2490万円	+0.1%	可決
下水道管理	2億9291万円	△0.9%	可決
公共下水道事業	283万円	±0.0%	可決
国民宿舎	1億1894万円	△41.8%	可決
工業団地整備	6879万円	△30.1%	可決
合計	103億9795万円	△1.6%	

当初予算の構成



公営企業会計予算(水道事業)

会計区分	項目	予算額	対前年度比	採決結果
収益的	収入	6億6341万円	+1.2%	可決
	支出	5億8277万円	+0.3%	
資本的	収入	1441万円	△84.2%	
	支出	3億9926万円	+2.8%	

29年度 一般会計 勘 239億9千万円

その他の事業

城南保育園を建て替え 1億2572万円

子どもを安心して育てる保育環境の整備を図るため、老朽化している城南保育園の建て替えを行います。



城南保育園

避難経路整備事業 150万円

津波避難階段や避難経路への案内看板を整備し、津波避難対策を推進します。

民間賃貸住宅雇用促進家賃助成事業 720万円

企業立地協定を締結した事業所に市外から採用された移住者に対して民間賃貸住宅の家賃助成を行います。

伊崎田地区定住促進住宅用地整備事業 1305万円

中山間地域の活性化及び若者の市外からの移住定住を図るため、伊崎田地区に定住促進住宅用地を整備します。

ふるさと納税推進事業 13億2643万円

寄附者への感謝の気持ちと本市特産品のPRを目的に寄附金額に応じた特産品を送付し、「ふるさと志布志」への応援者を募ります。



市内高等学校支援事業

315万円

志布志高校・尚志館高校に対する総合的な支援（通学費補助金・広報等支援補助金・各種検定受験補助金）を行い、保護者負担の軽減と各高校の充実・活性化を図ります。

多子世帯給食費負担軽減事業

700万円

市内小中学校に在学する児童生徒で3人目以降の給食費を無料化することで、多子世帯の経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備を図り、少子化対策を推進します。



志布志駅バスターミナル事業

7368万円

志布志駅の利便性の向上を図るため、駐車場、駅前広場、民間バスターミナル等を整備します。



バスターミナル完成予想図

第2次総合振興計画基本構想を重点審議

総務委員会

平成28年度一般会計
補正予算(第9号)

(財務課)

Q 平成28年度分の光熱水費がかなり減額補正されている。庁内の省エネ意識が高まってきていると感じるが、照明器具等の更新時には、省エネ対応のものを導入するといった方針が定まっているのか。

A 今後新しい照明をつける場合はLED照明等を導入していく方針である。

(会計課)
Q 歳入の預金利子が減額補正となっているが、日銀のマイナス金利政策によるものか。

A その影響によるものである。

(情報管理課)

Q 社会保障・税番号制度関係のシステム改修費を減額する要因は何か。

A 国が示した7業務分の改修費用について当初予算を計上していたが、そのうち2業務については、業務間の情報連

携の国の仕様で未確定な部分があり、減額するものである。

(税務課)

Q 歳入のうち、固定資産税が増額となった要因は何か。

A 償却資産の中で、機械類が増加したことによるものであり、具体的には、太陽光発電設備の増加や、港関係企業の新たな機械の導入によるものと考えている。

第2次志布志市総合振興計画基本構想の策定について

各常任委員会による連合審査

Q 合併以降10年間で、第1次総合振興計画を基に「やすらぎとにぎわいの輪」が協奏するまちを将来像として市政運営を行ってきたが、これまでの成果をどのように反映し、今回の基本構想となっているのか。

A 合併後、さまざまな施策を実施し「やすらぎ」と「にぎわい」双方に、ある程度の成果を挙げながらまちづくりが

継続されてきた。このことを総合振興計画審議会にも十分伝えて計画策定を進めてきた。

Q 都市基盤についての課題に「まちの機能がコンパクトに集約された利便性の高いまちづくりが求められている」とあるが、具体的な方策は

A 市内の地域によってそれぞれ構造が異なり、すべての機能が揃っているわけではないため、その場所での生活する中で利便性が高まるようまちづくりが理想であるとして表現している。

Q 災害に強いまちづくりのため、また自主防災組織の組織化や消防

A 団と地域との交流などの面で、女性消防隊の果たす役割は大きい。女性消防隊の位置付けや今後の方向性について、振興計画策定の際の協議状況は

A 自主防災組織の充実については、校区単位のコミュニティの中で充実を図っていく。現在15名の女性消防隊員であるが、自主防災組織に対しての役割は大きいと感じており、入団を推進する方向で各消防団との連携を図っていく。

Q コミュニティに対する基本目標の中に「新たな地域コミュニティの形成促進」とあるが、どのようなイメージなのか。

A 民間活力の活用が期待できる施設については今後検討する。公募による募集は想定していないが、施設の統廃合や建て替え時に広く情報発信し、民間の参入を促していく。

Q 志布志市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

志布志市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

Q 今回、識見監査委員の報酬を増額して見直すという提案だが、県内他市の報酬の状況をどのように分析したのか。また港を抱えている本市



連合審査での審議

は人口規模の割に監査対象領域が広いがそのような点も検討した提案か。

Q 本市の識見監査委員の報酬は県内19市で一番低く、年々勤務日数も増え年間約1000日程度の勤務となつている。また重要港湾を抱えているなど他市とは異なる状況や、本市のさまざまな事業展開などを踏まえての提案である。

志布志市定住促進住宅用地の分譲に関する条例の一部を改正

Q 今回の改正で、保証金の端数切り捨ての条文を新たに入れた経緯は。

A 現在は坪当たり千円単位で価格設定しており端数は生じていない。しかし今後端数が発生する可能性や同様の条例などを精査し、文書法制係と協議し、提案となつた。

一般会計当初予算

(財務課)

Q 文化会館に隣接する大型車庫の屋根改修

工事費の積算はどこが行つたのか。また、耐用年数と積算の内訳は。

A 志布志支所産業建設課で積算し、耐用年数は20年から30年で、直接工事費・共通仮設費・現場管理費・一般管理費等を含め900万円である。

(税務課)

Q 統合型土地情報システム(GIS)は庁内で連携が深まつているが、市全体での費用は。

A ベースとなる地籍情報の管理費用は税務課が負担している。その地籍情報の上に、各課で個別に階層を追加して活用しているが、追加分は各課で予算化している。全体費用の把握については今後協議したい。

(会計課)

Q 市が公共施設等にかる電気・電話・下水道料金を一括して支払うための、「公共料金口座振替一括システム導入事業」について、29年度のみ発生するシステム整備業務委託料以外に、次年度以降の支出があるのか。

A システム導入後は保守料が毎年発生する。その他、請求データを各事業者からJ/Aとお鹿児島、県信連を経由して市に送られることにかかる費用も毎年度発生する。

(総務課)

Q 災害時の備蓄品として今年度購入する品目とその配備場所はどこか。

A 保存水5000ℓを4800本、保存食とスープを1200食、消耗品として毛布を400枚購入する。配備場所は本庁及び各支所である。



配備されている災害時の備蓄品

(企画政策課)

Q 地域おこし協力隊員の年度別の人数は。

A 2年目の隊員が4人、1年目が6人の計10名が活動している。29年度に新たに3人の委嘱を予定している。

(港湾商工課)

Q 宅配便等の料金値上げが予想されるが、ふるさと納税返礼品発送分については、この状況を考慮した予算となつているのか。

A 返礼品代、送料、手数料をすべて合わせて、寄附額の5割の範囲内で見ている。

国民宿舎特別会計予算

Q ボルベリアダグリ施設調査業務委託料が計上されているが、具体的な調査内容は何か。

A 今後必要となるリニューアルに向け、施設全体でどのような部分の修繕が必要になるかの調査を行うもの。

工業団地整備事業特別会計予算

Q 市臨海工業団地の3工区と4工区について、用地取得の進捗率は。

A 3工区側は1万2788㎡全ての取得が終わり、登記手続きに入る。4工区については、香月線の延伸により、来年度から始まる4工区側の橋脚工事のため、国道から橋脚工事場所までの作業道路を先行して確保する必要があり、5987㎡を取得している。



工事が進む香月線の延伸

陳情

・志布志港旅客船埠頭の整備拡充についての陳情書

(意見)

クルーズ船の誘致については、一般質問でも取り上げられており推進していくべきである。港に対する知事の理解も進んでおり、旅客船埠頭やターミナルの整備拡充も併せて進んでいけば素晴らしいことである。

採択

多子世帯の給食費負担を軽減

文教厚生委員会

一般会計当初予算

(福祉課)

Q 城南保育園の建て替えに際し、園庭にプレハブの仮園舎を建てた場合、法律が規定する広場の面積は確保できるのか。

A 屋外広場の面積については、2歳以上の幼児1人当たり、3・3㎡が最低基準であり、城南保育園については、171・6㎡が最低基準となる。プレハブの仮園舎新園舎を建てる面積を考慮しても、その面積は十分確保できる。



城南保育園での現地調査

(教育総務課)

Q 多子世帯給食費負担軽減事業が新規事業として開始されるが、所得制限等はないのか。

A 本事業については、子育て支援の一環としており、所得制限等は設けていない。

(学校教育課)

Q コミュニティ・スクールについては、28年度で原田小、伊崎田小、志布志中の3校が指定され、29年度は新たに9校が指定されるが、なぜ、市内の全小中学校指定とならなかったのか。

A 市内の全ての学校に平成30年度までのコミュニティ・スクールへの移行をお願いしており29年度は、泰野小、志布志小、香月小、有明小、通山小、松山中、有明小、宇都中、伊崎田中の9校が意向を表明した。残りの学校では、現評議員会制度の中での評議員との協議によりそれぞれの状況に応じたコミュニティ・スクールへの移行計画が立てられており平成30年度の移行に向けた準備が整ってくる。

(生涯学習課)

Q 人工芝サッカー場の整備が2面から1面に減ったことによる影響はないか。

A 2面で進めてきたが、国体会場としては1会場で1面しか使えないこと、競技団体が希望しているティフトン芝への改植を実施することから、利用者への大きな影響はないと考えている。

(市民環境課)

Q 個人番号カードの交付実績と目標とする交付率は。

A 2月末現在の申請件数については、2325件となっており、昨年3月末の1731件から594件増加し、7・1%の交付率となっている。目標とする交付率については、5年後に全世帯の半分程度である7500件を想定した23%程度としている。

(保健課)

Q 国民健康保険特別会計への繰出金が800万円程度減額されており、危機的状況にあるといわれていたが、改善されたといふことが。

A 国民健康保険については、財政的に厳しい状況であるが、27年度に比較し、28年度の医療

費が若干減少していることもあり、繰出金が減額となっている。

国民健康保険特別会計予算

Q 国民健康保険特別会計については、市報等でもひっ迫していると広報されているが、歳入歳出ともに6200万円程度の減額となった要因は。

A 医療費が下がると、国・県からの補助金、交付金が減額される。被保険者数、医療費総額は減少しているが、1人当たりの医療費は、伸び続けている。被保険者数の減少で保険料収入も減少全体として減少した歳入に見合う歳出予算とならざるを得ない状況である。

後期高齢者医療特別会計予算

Q 長寿健診未受診者が多いが、その要因は。

A 平成27年度の実績となるが、長期入院、施設入所者、生活習慣病治療者、人間ドック受診者等の3631名を、除

外者として取り扱っていることが要因である。

介護保険特別会計予算

Q 要支援者の訪問介護、通所介護が、介護給付費のメニューから外れ、総合事業へ完全移行した場合、これまでと同様のサービスを提供できるのか。

A 介護給付費で対応していた同じサービスを維持、継続していくことは、財政的にも困難であるため、基準を緩和したサービスや住民主体のサービスを踏まえた計画策定を29年度に予定している。

下水道管理特別会計予算

Q 以前、加入率70%を超えないと、採算が取れないとの説明があったが、現在の加入率は。

A 2月末時点の加入率は、野井倉地区68・69%、通山地区81・29%、蓬原地区71・07%、松山地区57・73%となっており、全体で71・54%となっている。

松山地区農業公社研修ハウスを一部供用開始

産業建設委員会

**平成28年度一般会計
補正予算(第9号)**

Q (建設課) 砂防施設保全事業の工事請負費減額で事業縮小や未実施箇所があるのか。

A 当初4地区を要望していたが、3地区が減額、1地区が不採択と厳しい配分となった。29年度も引き続き要望していく。

(耕地林務水産課)

Q 多面的機能支払交付金事業の活動組織が当初計画より増えているが、事業費が減となった理由は。

A 28年度は新規で3組織が増えたが、事業面積が見込みより少なかったため事業費の減額となった。

(農政畜産課)

Q 家畜損耗防止対策事業で、異常産の予防注射の接種頭数が当初計画の倍近くに増えているが、原因は何か。

A 従来は3種混合ワクチンの1回接種であ

ったが、今年から2回接種を必要とする4種混合ワクチンが接種できるようになり、接種回数が増えたことで延べ頭数の増となった。

一般会計当初予算

(耕地林務水産課)

Q イワガキの現状と出荷先などの販路について、今後どのように考えているのか。

A 現在3万8千個程度をイカダで養殖しており、5月の連休明けに3千個ほど出荷する予定。販路については今のところ地元での出荷だが、将来的には漁連や大阪への売込みも視野に入れ協議している。

(建設課)

Q 県道の道路伐採清掃作業と路傍樹育成保全業務の予算が1100万円計上されているが、実施予定路線はどこか。

A 県からの権限委譲により29年度から開始する事業で、路線は志布志有明線、志布志福山線、南之郷志布志線、志布志停車場線の4路線である。

(農政畜産課)

Q 松山地区の農業公社研修ハウスは29年度に一部供用開始としているが、研修生は何組まで受け入れ可能か。また、現在何組の研修生がいるのか。

A 6組12名まで受け入れ可能である。1年目は志布志で、2年目は松山の研修ハウスで受け入れ予定としている。また、現在受け入れを行っている研修生は1年生が4組4名、2年生が3組5名である。



松山地区に整備した農業公社研修ハウス

**公共下水道事業
特別会計予算**

Q 今後の公共下水道の事業展開をどのように考えているのか。

A 規模を縮小した形で検討も進めながら、2〜3年かけて調査を行い、ある程度の住民の理解が得られれば、部分的な事業の再開を検討していきたい。

水道事業会計当初予算

Q 棚卸資産購入限度額の積算根拠は。

A 棚卸資産として量水器メーターなどの貯蔵品を保有しており、市内に約1万6千〜7千個のメーターを設置している。計量検定法に基づき毎年の更新分と新設分を購入する必要があり、これらの経費を積算した限度額である。

**志布志市農業委員会の
委員及び農地利用最適
化推進委員の定数を定
める条例の制定**

Q 農地利用最適化推進委員の主な業務と農業委員との違いは何か。

A 推進委員は区域を定めて農業委員会が委嘱し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進する活動、耕作放棄地の発生防止と解消活動、新

規参入の支援活動などが主な業務である。また推進委員は議決権を持たないというのが農業委員との違いである。

**志布志市水道事業の
設置等に関する条例
等の一部を改正**

Q 簡易水道事業の国庫補助が28年度までだが、上水道事業と一本化することで、29年度以降は国庫補助の対象となるのか。

A 28年度までが国庫補助の対象期間であったが、東日本大震災を受け、統合に伴う期間延伸が31年度までの3年間延長された。31年度以降は簡易水道のメニユーはなくなり、上水道事業での少ないメニユー枠になるが、一部は対象になるのではと見込んでいる。

市道路線の廃止について

Q 市道を廃止し、農道に変更した後の整備計画は。

A 農業基盤整備促進事業で29年度に事業要望をしており、単年度事業を見込んでいく。



野村 議員



動画視聴

災害復旧を急げ

▼4月以降に早急に対応する

野村広志議員 昨年の台風での農作物や倉庫・ビニールハウス・畜舎など、農業施設の被害金額は。

市長 土木関係においては8066万9千円、農道や水路などの土地改良施設の農業関係においては、補助事業で1771万2千円、単独で354万8千円、また、小規模な復旧や通水など応急対応にかかった経費が3484万3千円で、これに市の農地等災害復旧事業補助金分の457万9千円の見込みをあわせると、合計で6068万2千円になる。農作物の被害額については911万9千円、農用生産施設被害で3391万円の被害金額となっている。



農業施設の被害状況

未だに復旧できていないのはなぜか

問 おおよそ半年が経った現在でも、まだ復旧がされていない箇所がいくつかあり、関係者が非常に心配している声を多く聞く。未だに復旧ができていない主だった要因は何か。

資材等の入手困難などさまざまな要因がある

市長 年度末工事の集中により、施工可能な業者依頼が難しくなりました。また、中山間地で被害箇所が見つげづらく、被害報告までに時間がかかった。農業施設については、ビニールハウス等の修繕や再建に必要な資材が台風被害の拡大により入手困難であったことや、ハウス内における農作物の収穫作業の関係で復旧が遅れている。

災害復旧補助金の申請の流れを示せ

問 自己負担を伴う農地等災害復旧事業について、補助金を受ける場合の申請の流れについて示せ。

個人負担は 工事費の2割

市長 農地等災害復旧事業補助金の対象は、工事費が5万円以上40万円未満で、地権者が施工業者に工事に係る見積りを依頼し、申請書にその見積りを添えて市役所に提出する。その後、担当課による現地調査と審査を行い、補助金交付決定がなされる。個人負担は工事費の2割である。

今後の農作物の輸出について

問 市長は農畜産物の輸出について「大きな可能性を秘めた地域である」と以前答弁している。この南九州地域における志布志港の役割とその責任についての見解を示せ。

環境整備が整えば 輸出が促進される

市長 南九州は食糧の供給基地として大きな可能性を持つ地域であると考えられる。しかし、現在の農産物の輸出については、福岡にある商社が九州一円の農産物を集め、輸出に取り組んでいる。今後、志布志港としては、国際バルク戦略港湾としての整備と併せ、後背地への道路網の整備が進むことにより、輸送コストの削減が図られると予測される。農産物輸出の環境整備が整えば、品目によっては志布志港から輸出されていくものと考えている。

志布志港を自衛艦の物資供給基地に

問 志布志港を自衛艦の食料や物資を供給する

る基地にできないか検討してみてもどうか。地元の関係事業者等が多く享受できるとなれば、経済効果は多量なものになると思うが、市長の見解を示せ。

関係機関と協議する

市長 常に要求・要望というものは重ねていかなければ突破口は開けないと思っっている。このことについては、商工会とも協議しながら対応していきたいと考えている。



志布志港に入港した自衛艦



▶動画視聴

小野 議員

港湾商工課の志布志支所移転の考えは

▶ 将来を見据えた全体の組織の中で検証する



小野広嗣議員 施政方針には、施策及び事務事業の執行管理能力を最大限に発揮できる組織体制の構築を目指し、抜本的な組織機構の見直しに努めるとある。今後の具体的な展望と港湾商工課の志布志支所移転については、どう考えているのか。

市長 多様化する行政ニーズに柔軟に対応できる機能的で効率的な組織管理体制の構築を目指す。これまでの議論及びこれからの議論を踏まえ、将来を見据えた全体の組織の中で港湾商工課の配置についても、どのような行政運営の提供が市民サービスに適しているのか、引き続き検証をしていく。

窓口サービスの検討は

問 窓口のワンストップサービスやコールセンターの設置の必要性を述べてきたが、検討したのか。

作業部会で検討する

市民環境課長 平成25年度より庁舎内に窓口サービス改善作業部会を設置し検討してきたが、まだ十分な結論が出ていない。引き続き検討する。

香月線沿線の展望を示せ

問 市道香月線延伸計画に伴い、志布志港から東九州自動車道へのアクセス向上及び地域の活性化に寄与するために、有明町野井倉地内に（仮称）志布志有明インターの本線連結の申請を行い、本格着工すると、香月線は、本市にとって非常に重要な位置を占めることになる。香月線沿線の今後の具体的な展望を示せ。

さまざまな効果が 見込まれる

市長 香月線とインターチェンジの供用が開始

できれば、志布志港、臨海工業団地からのアクセス強化、農業活性化の支援、観光資源へのアクセス向上、迅速な救急医療への支援、災害に強いネットワークの構築、生活利便性の向上が考えられる。

若浜住宅の後背地の 駐車場計画は

問 若浜住宅の後背地に広大な空き地がある。その活用も含めた駐車場計画はどうなっているのか。

詳しく調査し 検討する

市長 みなとまつりや体育館、グラウンドを中心としたスポーツイベントの中で、駐車場が現段階でどれくらい必要なのか、詳しく調査していないので、改めて調査をしながら、駐車場の整備については検討したい。

切れ目ない 子育て支援を

問 母子保健事業の中で、子育て世代包括支援センター等による、

妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援ができる体制づくりに取り組むとあるが、子育て日本一を目指す本市独自の特色ある体制を構築すべきではないか。

地域全体で 子育てを応援

市長 妊産婦や乳幼児と、その家族が安心して子育てができるように実情を把握し、個に応じた支援プランを策定するなど、ニーズに応じたサポートやケアを充実し、地域全体で子育てを応援できる体制づくりに努める。

認知症予防対策 について

問 認知症予防に、文章の音読が科学的に効果があることが立証されている。800字程度の文章を声に出して早く読むと、脳の機能が活性化し、文章を理解しなくても毎日短時間行うだけで大きく改善される。紹介を兼ね取り組むべきではないか。

十分協議し進める

市長 提案された内容については、知らなかった。担当と十分協議しながら進めていきたい。

子どもの貧困対策 について

問 国は、「子どもの貧困対策に関する大綱」で、学校をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策推進体制の構築を掲げている。本市の子どもへの貧困の現状と課題、今後の対策について示せ。

連携を図る

市長 スクールソーシャルワーカーが、さまざまな機会を通じて把握した児童生徒の家庭状況等については、必要に応じて民生委員や福祉課等の関係機関と連携を図り、児童生徒が良好な環境で生活できるように支援を行っている。教育委員会だけではできない部分も沢山あるので、福祉課を含め、保健課、さまざまなところとの連携をきめ細かにする必要がある。



小辻 議員



動画視聴

人口目標に向けた行政施策は

企業誘致等効果の高い事業に取り組む

小辻一海議員 平成27年の人口ビジョン目標3万人に向けた、地域や世代別実態に即した行政施策を示せ。

市長 本市は、東九州自動車道や都城志布志道路などのインフラ整備、また、国際バルク戦略港湾の志布志港整備促進が図られ、工業団地への企業誘致が見込まれる。さまざまな地域資源を最大限に活用しながら、市民と事業者、行政が一体となった効果の高い事業に取り組む。



工業団地整備に伴う企業誘致で人口減少対策

P D C A サイクルの進捗状況を示せ

問 20年、30年先の本市の将来を担う人口目標達成のため進められている移住定住事業の検証・分析を行うP D C A サイクル実践の進捗状況を示せ。

地方創生推進本部会議と創生推進協議会を実施

市長 この事業は、2年が経過するところで、平成27年度の事業については、昨年の5月に全課長で組織する地方創生推進本部会議並びに産・学・官・金・労の関係団体の有識者で組織するまち・ひと・しごと創生推進協議会で効果検証を行い、議会の全員協議会で報告した。第2回目も先月、地方創生推進本部会議と創生推進協議会を開

地域ぐるみの活動に経済的補助の強化を

問 移住定住対策のうち、田之浦地域では農業公社の研修生がピーマン農家として就農していることから農業公社の研修生受け入れを考慮し、耕作地と住宅をセットとした借家・農地のリストアップに取り組んでいる。市として、このような地域ぐるみの活動を考え、さらなる重要施策として経済的補助の強化に取り組む考えはないか。

補助事業の強化を考える

市長 ピーマン研修生事業については、地方創生事業の中で新たに研修農場を建設し、研修事業の拡充を図るため、研修生の増加に伴う移住定住対策として、地域で農業公社の研修生が就農する農地、住宅を確保していただくことは公社事業として期待するところで、流れを見ながら補助事業制度についても強化の対応を考えていく。

催して平成28年度事業の進捗状況の説明を行い、意見をもらった。今後は事業の効果検証を速やかに行い、より効果的な事業実施に努める。

移住定住促進事業の実績と成果は

問 少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少対策に向けた施策として取り組んでいる移住定住促進に関わる事業のこれまでの実績と成果を示せ。

移住定住促進補助金は移住19件、定住14件

市長 移住定住促進対策補助金は移住が19件で51名、定住は14件の61名、空き家バンク事業は空き家7件、空き地3件が契約成立で現在の登録状況は空き家

が8件、空き地6件である。空き家リフォーム事業は、本年度からの実施で事業実績は5件となっている。

地域の現状課題をどう捉え移住定住に取り組むか

問 市内には限界自治会という危機感を持つ自治会や志布志地区商店街を含む中心市街地の活性化対策など、地域のさまざまな現状、課題がある。これらをどう捉え、今後どのように移住定住促進対策に取り組むのか。

地域に合った移住定住策に取り組む

市長 中山間地域では限界自治会という厳しい状況があり、中心市街地では、港湾沿いの住宅や民間アパート、

分譲地も高台の方へ開発が進むという人口動態を感じるので、地域に合った形で移住定住促進策に取り組む。

空き家リフォーム事業を有効活用する考えは

問 空き家リフォーム事業は、空き家を改修して移住定住を促進する意味で人口減少対策には欠かせない事業のため、予算額に達しても補正計上しながら年度終了まで有効活用する考えはないか。

状況を見て補正する

市長 28年度は1月初めに事業打ち切りになり、補正が組まれなかったことは遺憾に思う。29年度の予算については状況を見て、申し込みが多くあった場合、補正していく。



玉垣 議員



▶ 動画視聴

名寄せ共有情報データの早期整備を

▶ 行政サービスとして完全な整備に向けて努力する

玉垣大二郎議員 固定資産の名寄せ台帳について、共有名義分の名寄せを発行するために、システム改修、データ整備に取り組みとし、6年が経過しているが、進捗状況は。

整備には時間が必要

市長 現在、システム改修が完了し、共有資産の代表者以外の氏名を名寄せ証明等で表示できるようになった。法務局からの登記簿原本から得られる共有者の情報は、登記された段階での住所と氏名のみである。転居、転出、婚姻による姓名の変更、また死亡されている場合、法定相続人を調査することで、他市町村への照会が必要となり1件で2〜3か月を要することも。整備にはまだまだ時間が必要と考える。

何件発生しているのか

問 心当たりのない分の固定資産税の納税通知書が届き、調べてみると親族が以前共有名義で土地を購入してい

たものであり、今更納得がいけないという事案があった。こういった問題は何件発生しているのか。

平成28年度で4件

市長 地方税法上、共有名義の固定資産は、共有者全員が連帯して納税義務を負うこととされており、納税通知は、代表者のみに送付している。理解いただくために、連帯納付義務など丁寧な説明をしている。

相続人に通知を

問 所有者が亡くなった場合、相続人に対して必要な手続きを行うよう通知を出すシステムづくりはできないか。

調査・研究する

税務課長 他市町村の動向を踏まえ、取り組む方向で調査・研究していく。

データの早期整備を

問 市民としての対処法は、裁判所に申し立

てること、あるいはすべての共有者を調査し、協議をすることだけである。共有部分が示されていけば早めに対処できると考える。共有情報データの整備については早期に完了すべきではないか。

整備に努力する

市長 行政サービスとして提供が必要な案件であり、完全な整備に向けて努力する。

駅舎全体の整備について

問 駅舎本体建設計画が中座し、バスターミナルの整備を優先して実施することになった。駅舎建設についての考えを示せ。

商店街と連携した街づくりを考慮し計画する

市長 志布志駅は、観光客を迎える施設にふさわしいおもてなしの玄関口として整備する。アピアや商店街と連携した街づくりや、バスターミナル利用者のニーズを考慮し、駅

舎全体の整備計画を策定していく。



JR志布志駅

JR九州との協議は

問 駅舎建設には、路線存続は不可欠であると思う。JR九州と運営や存続についての協議はなされているのか。

沿線4市で要望活動を実施

市長 沿線4市でJR日南線利用促進連絡協議会を設置し、存続についての要望活動を実施している。旅行ツアー企画等、利用促進に取り組みすることし、新年度、児童生徒を対象に運賃助成を計上した。

食育の取り組みについて

問 食育基本法が制定され12年になるが、本

市の食育はどのように実施されているのか。

知・徳・体の調和のとれた育成に努める

教育長 学校全体で、あらゆる教科にわたり食育を推進している。学校と家庭・地域が連携し、望ましい食習慣の形成に努め、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成に努めたい。

弁当の日の協議は

問 食育には弁当の日の取り組みが必要だと思いが、協議されているのか。

積極的に進めていきたい

教育長 全校での取り組みは行っていないが、食の重要性を考えると大事であると思う。食を通じて子どもたちが心豊かに成長していけるよう、弁当の日の取り組みを積極的に進めていきたい。



持留 議員



動画視聴

有明ゲートボール場の排水対策は

▼ゲートボール場として排水整備を検討する

専用施設として整備は

問 ゲートボールの専用施設として整備する考えはないか。

持留 議員 市役所本庁下の多目的広場はゲートボールで利用される方が多く、頻繁に大会などが開催されているが、雨天時の水はけが悪く、利用しにくいという声を聞く。利用しやすいよう排水対策を行うことはできないか。

多目的広場の一部に位置付ける

市長 現在使用している多目的広場の一部をゲートボール場として位置付け、排水対策を講じるなどの環境整備を行い、利便性の向上を図る。

市長 多目的広場は一部がゲートボール場として利用されている状況であるが、排水対策については、昨年6月に素掘り側溝を設置し、8月には溜まった砂利等の除去による排水確保を行った。しかし未だに対策が十分でない現状であるため、ゲートボールで使用する部分はスポーツ施設として用途変更し、維持管理に必要な排水整備の検討を行う。



多目的広場でのゲートボール大会

肉用牛生産農家の支援策は

問 肉用牛の子牛の価格は、飼養頭数の減少と枝肉価格の上昇により、平成22年度以降、全国的に上昇している。しかし、飼料代や資材の高騰により、繁殖、肥育経営ともに生産費用が増加し、加えて高齢化や後継者不足の問題もある。本市の生産農家の現状と今後の支援策について示せ。

事業の見直しで状況を見守る

市長 平成29年1月現在で繁殖農家数は516戸、頭数は6903頭となっており、5年前と比較すると戸数で186戸、頭数で621頭減少している。支援策については、繁殖雌牛導入資金貸付事業の子牛の貸付け上限を



60万円から70万円の見直しを行った。今後は頭数の状況を注意深く見守っていく。

農家への補填の実績は

問 肉用牛肥育経営安定特別対策事業について、この制度は素収益が生産費用を下回った場合に差額の8割相当を補填する事業であるが、本市での実績はどれくらいあるのか。

乳用種と交雑種で発動

市長 平成28年度の発動実績は乳用種が7月から12月までの合計で25万5300円、交雑種が11月に6200円の発動があった。

交通安全協会へ支援は

問 交通安全協会では交通事故を防止するため、地域の方々がさまざまな活動を行っている。近年の会員の減少により運営が厳しくなれば活動への影響が懸念されるが、市の負担金の増額など支援は考えられないか。

現段階での要請はない

市長 交通安全協会の運営を担う財源としては、運転免許の取得や更新手続き等の際の協

会費収入が主なもので、その他に各種事業収入や本市及び大崎町からの負担金収入等が財源となっている。現段階では協会からの負担金増額の要請はないが、運営に支障を来たすということがあれば、大崎町とも協議して、今後判断していく。

会員減少への支援策は

問 高齢化による会員の減少に対する支援策は。

可能な部分があれば協力していく

市長 まずは支部や地域で話し合っ、市の支援が必要ということであれば相談していただき、支援が可能な部分があれば協力していきたい。



八代 議員



▶ 動画
視聴

自治会の在り方について

▶ 広域的な形成が必要

八代 誠議員 平成27年9月1日現在において市内には388の自治会が存在していたが、現時点において変化はないか。また、戸数規模について示せ。

市長 本市自治会の現状は、松山町で81、志布志町で167、有明町で139の合計387の自治会数となっている。10世帯以下の自治会が71自治会、20世帯以下の自治会が188自治会ということで、半数以上の自治会が20世帯以下の自治会となっている。

自治会助成事業の実績は

問 「自治会運営費助成事業補助金」と「自治会提案型活性化助成事業補助金」の28年度実績について示せ。

385と373自治会に交付している

市長 「自治会運営費助成事業補助金」は、385自治会に、「自治会提案型活性化助成事業

補助金」は、373自治会に交付している。

補助金制度が全ての自治会で活用されていない理由は

問 存在する387自治会全てに本市の補助制度が活用されていない理由を示せ。

自治会の口座が未開設であった

企画政策課長 2自治会については自治会の口座が未開設であった。また、申請そのものがされていないことが、全ての自治会に補助金制度が活用されていない理由である。

担当職員との連携でさらなる補助金活用を

問 市内全ての自治会に担当職員が配置されているので、職員と自治会長が連携を強化すれば補助制度の申請ができるのではないかと。自治会長は、自分の自治会の担当職員が誰な

のわからないから申請がないのではないかと。

実情を調査する

市長 実在する自治会の数と申請があった数が合わないということ、自治会が脆弱化し、組織自体が危うい状態のため申請されていないと思う。自治会には、担当職員が配置されているので、実情を調査する。

新たな地域コミュニティ形成促進とは

問 今回、「総合振興計画」において示された、新たな地域コミュニティ形成促進について、市当局の手法を示せ。

広域的な地域コミュニティの形成が必要だと考える

市長 少子高齢化や自治会未加入などの問題により自治会が小規模化していく現状を踏まえ、広域的な地域コミュニティの形成が必要と考える。近隣自治体での研究をし、本市

に合った地域コミュニティの形成に努める。そのために、自治会の在り方検討委員会で検討していく。

有明開田の里公園敷地内にある桜山について問う

問 「桜山」の現状とこれまでの経緯について示せ。

合併後にキャンプ場は廃止

市長 合併前に体育施設の一部としてキャンプ場として活用されていた。合併後にキャンプ場は廃止した。

管理は開田の村管理組合に委託

教育長 桜山は教育委員会の生涯学習課が所管している。施設管理は指定管理者である志布志市開田の村管理組合に委託している。

桜を移植し造成する考えはないか

問 「桜山」の樹木を平坦な場所に移植し、樹木の長寿命化を図ることで、危険な伐採作業を解消できる。発生土は工業団地盛土に流用ができる。造成する考えはないか。

大規模な計画になっってしまう

市長 広場や駐車場の確保ができる。しかし、大規模な計画となり、長期的な展望で考えなければならぬ。



開田の里公園敷地内の桜山



青山 議員



動画
視聴

部活動指導員の導入を

▼国の動向を見ながら研究していく

教員の負担軽減を

青山浩二議員 文部科学省は本年1月、中学校の部活動について休養日を適切に設定するよう全国の教育委員会等に通知した。本市の実態はどうなっているか。

教育長 本市は週当たり1日以上以上の休養日を設けている。休養日に試合等が入った場合は別の日に休むよう指導している。

学校への指導は

問 国の指針では週2日休養日を設けることとしているが、指針を守っていない学校へ指導・助言等をしたことはないか。

検討している

教育長 具体的な指導は、行っていない。今後、県内外の中学校の状況を把握しながら検討していく。

65名携わっている

教育長 現在69名在籍しており、部活動には65名が顧問や副顧問として携わっている。

外部指導者は何名か

問 学校職員以外の外部指導者は、現在何名いるのか。

16名活動している

教育長 16名が外部指導者として活動している。

部活動指導員の導入を

問 文部科学省は本年4月より中学・高校において部活動指導員という職位を定めた。外部指導者とは違い、学校教員に準じる役割を担うことができる。これにより教員の負担を軽減できると期待するが、どう思うか。

研究していく

教育長 部活動指導員の導入は、現在、国でさまざまな検討がされている。学校の教育活動を地域ぐるみで支えていく流れにあつて、部活動指導員も、まさにその一つだと考えている。今後、国の動向に注目しながら、本市の生徒と教職員とについて、どのような形がいいのか、研究していく。



真剣に試合に挑む生徒たち

市職員の残業 時間削減を

問 昨年度、残業が多かった職員は年何時間だったか。多い順に3名示せ。

市長 一番多い職員は447時間、続いて439時間、436時間であった。

一割削減ほどの程度の削減になるか

問 全職員残業を1割程度減らした場合、どの程度の経費削減になるか。

590万円になる

市長 全職員1割減らすと、590万円の経費削減につながる。

ストレスチェックの活用策は

問 厚生労働省は平成27年からメンタルヘルス不調防止への取り組みとして、従業員50人以上の職場で年1回、ストレスチェックを実施することとした。実施後の、その活用策は。

職場改善に活用している

市長 ストレスが高いと判断された職員は、医師の面接指導をしている。また、結果に基づいて職場改善に活用している。

プレミアム・フライデーの導入を

問 市役所でプレミアム・フライデーを導入する考えはないか。

検討している

市長 国・県及び他自治体の動向を踏まえながら検討していく。



丸山 議員



▶ 動画
視聴

二丁田から海岸への道路を通行可能に 上通出から

▶ 使い勝手の良い道路にしていく

丸山 一議員 一丁田・上通山地区から海岸への道路にバリケードが設置され、造成工事が行われている。将来的に通行できなくなるのではないかと。

市長 業者が測量と境界確認のために、事前に許可なく整地を行っていたことが判明し、顛末書の提出を求めた。今後は手続きに従ってもらう。



地元住民も利用する海岸までの道路

道路整備を早急に

問 この道路は日本野鳥の会やうなぎ種苗採捕組合のほか、地元住民も健康増進のために頻繁に利用している。直線的な道路整備を早急にすべきと考えるが。

利便性の高い 道路にしたい

市長 業者は造成した土地を一体的に活用するため、里道の付け替えを要望している。この道路の整備については、利便性の高い直線道路にするのが望ましい。なるべく使い勝手の良い道路にしていく。

通山地区から 有明中学校への水路 沿い通学路の整備は

問 野井倉土地改良区内にある3号水路沿いの有明中学校への通学路に設置してある防護柵の足元が崩落して危険な状況である。整備する考えはないか。

早急に補修する

市長 この路線は例年路肩の崩落があり、発生時期及び現地状況を見ながら農道維持による補修や災害復旧に対応している。崩落箇所については、新年度で早急に補修を行う。

耕地林務水産課長 農道の路肩復旧という形で対応する。



水路沿いにある通学路

台風16号による 市内の石橋の流出は

問 台風16号により、曾於市では石橋が流出した。本市の状況はどうか。

確認されていない

市長 今回の台風16号による石橋の流出は確認されていない。過去においては、平成2年に大迫橋、平成18年に松山橋が流出した。

石橋の状況と管理は

問 市内の石橋の現在の数は。また管理はどうか。

5年に1回 点検している

市長 市内には水道橋を含めて61の石橋がある。市道が20橋、県道が6橋あり、5年に1回の点検を行っている。

地元の協力などで管理

教育長 文化財として指定した旧柳橋は教育委員会が年1回程度の草払いを行っている。旧井久保橋は地域の宝として、自治会の協力により定期的に草払いをしている。高濱橋は建設課で、牧野開田新田山架け越し水路橋は牧野土地改良区で管理している。

文化財として 登録してはどうか

問 文化財に指定している4つの石橋以外にも文化財として登録してはどうか。

指定保存に向けて 調査する

教育長 文化財の指定にあたっては、教育委員会が地方文化財保護審議会に諮問し、詳細な調査と協議を経て、その答申をもとに教育委員会が指定している。今後、審議会の意見を聞いて指定保存の調査をしていく。

今年も 石橋めぐりツアーを 実施したらどうか

問 昨年の石橋めぐりツアーは参加者も多く、感動する方もいて好評であった。今年も計画して市内外にPRしてみてはどうか。

石橋を含めた 案内事業を実施する

教育長 市内には国指定の文化財が7つもあり、他にもさまざまな文化財があるので、石橋めぐりバスツアーや文化財の出前講座などを実施していきたい。



東 議員



動画視聴

若者向けの住宅を建設する考えは

▼移住定住対策を含めた課題に取り組む

移住定住促進事業の実績は

問 移住定住促進事業補助金の平成28年度の実績は。

市長 移住が4世帯15人、定住が14世帯61人

市長 平成25年度から実施しており、平成28年度は条件を上げたことで、移住が4世帯15人、定住が14世帯61人の実績となった。

雇用創出を見込んだ具体的な取り組みは

問 志布志港の国際バルク戦略港湾の整備や工業団地3工区、4工区の造成などで今後は雇用の創出による人口増が期待されており、住宅政策は今から取り組んでいかなければならない課題である。具

体的にどのような施策を考えているのか。

民間賃貸住宅の家賃助成などを予定

市長 新たな雇用が発生すれば、地元雇用以外に市外からの通勤者も増えるものと考えられるが、平成29年度から新たな事業として市外通勤者向けに市内の民間賃貸住宅の家賃助成を予定している。また、尾野見地区や伊崎田地区に分譲地の造成を計画している。

曾於市の事例を取り入れる考えは

問 曾於市では平成20年度から子どもを持つ市外からの若者向けの地域振興住宅を整備し、家賃は2万1千円で将来的には払い下げも検討しており、非常に人

気が高いと聞く。このような取り組みを本市でも取り入れられないか。

参考にして提案していきたい

市長 これまでの取り組みは中山間地域の宅地分譲が中心となっていたが、他の事例を参考にしながら、移住定住政策の新たな提案をしていきたい。



国際バルク戦略港湾の事業負担は

問 平成29年度から5年間で106億円の事業費が示されたが、本市の事業負担はどれぐらいか。

市長 106億円の事業費は新聞報道によるもので正式な発表ではないが、仮に試算すると本市の負担額は1億9200万円程度となる見込みである。

地元漁業への影響は

問 バルク港の整備が進めば10万〜12万t級の大型船が入港してくるが、地元漁業への影響はないか。

地元の声をしっかりとつなげていく

市長 県では港湾エリアの計画見直しが進められており、漁協からは見直しを行う際に県と事前協議を行うことを条件に同意する旨の回答があった。本市としても地元漁業者の声をしっかりと国や県につなげていく。

観光バースの管理徹底を

問 港の玄関口である観光バースは草木が生い茂り、管理が行き届いていない状況である。管理者である県への要望など、対策を講じるべきでは。

管理の在り方について協議を重ねる

市長 これまでも県に対して管理費の確保などの要望を行ってきたが、今回、県の予算を増額したということもあり、今後は定期的な管理の在り方について、さらに協議を重ねていきたい。



鶴迫 議員



▲動画視聴

駐車場・トイレ等の整備を図れ

▶通りに組織を立ち上げ優先順位等を協議

鶴迫京子議員 「まちあるき」観光や各種イベント等、グルメ通りとしてもにぎわう商店街（上町通り）には、駐車場やトイレ、授乳やおむつ交換などが安心して行える施設等の整備がされていない。

このような現状では、食・グルメや人、自然、歴史、文化など最高のものに触れても志布志の魅力は半減してしまう。これでは「日本一のおもてなしのまち」とは言いがたい。現状をどう捉えているか。

市長 志布志支所の駐車場の土・日開放や小西地区駐車場等を活用し、トイレ、おむつ交換所として案内している。自由室としての施設はない現状である。「日本一のおもてなしのまち」とは言いがたい内容である。

商店街でのイベントの集客数は

問 上町通りで行われた28年度のイベントの集客数は。

合計集客数は
9万2180人

市長 お釈迦まつりが8万人、志布志グルメ（2回）で1万人、七夕イベントが4800人、浴衣で商店街が1700人、商店街でハロウィンが8500人、商店街でクリスマスが4800人、志布志フリーマーケットが2000人、合計集客数は、9万2180人である。期間が結構長く設けられたものもあり、当日だけの人数ではない。また、商工会主催の志布志フェスは9000人である。



志布志フェス

困っている
母親への配慮は

問 「エアギターでギネスに挑戦」志布志フェスの会場でのことだが、おむつ交換所を捜して困っている母親の様子に配慮が欠けると感じたが対策は。

改めて認識した
配慮はしていなかった

市長 イベント時に困った方がいたので改めて認識した。志布志支所1階の控え室や2階の多機能型トイレを開放していなかった。ので、いずれにしても配慮はしていなかった。

意見交換会での
声に対する今後の

問 多機能型情報発信拠点施設（S.O.L）は、商店街の中心な所だが駐車場がないのは驚きである。S.O.Lでの意見交換会に近隣からも、上町通りに駐車場とトイレ設置を要望する声が届いているはずである。今後、

どのように取り組むのか。

上町通りの組織を立ち上げ、優先順位等を協議していく

港湾商工課長 「げんき市」や商店街の商店主とも意見交換し、駐車場やトイレ問題については話を聞いている。商店街活性化について、地域おこし協力隊やあらゆる事業を含めての支援や自主的な取り組みで、活気が出てきている。通りに組織がないので立ち上げてもらい、その中で優先順位等を協議しながら、今後進めていくということになっている。

早急に整備を
図る考えは

問 第2次志布志市総合振興基本計画の中に「にぎわい感に対する満足度を7.9%から9%へ、空き店舗数を27店舗から22店舗へという5年間の目標が掲げられている。ハード面の整備が、方向性として念頭にない」と5年後は

相当立ち遅れると思う。早急に整備を図る考えはないか。

トイレ・おむつ交換所等はS.O.Lの中に

市長 駐車場については、新たに設けた小西地区や、志布志支所に案内したい。また、トイレやおむつ交換所、授乳室については、S.O.Lの中に、新たに整備をしていく。



多機能型情報発信拠点施設（S.O.L）





市役所本庁舎



小園 議員



動画
視聴

本庁舎問題

どう議論したのか

▼諮問はしていなかった

小園 議員 本庁舎の在り方について、第2次総合振興計画策定の中で、どういった位置付けで議論がされたのか。

市長 今回の計画の中では、諮問はしていなかった。この課題テーマについては、かなり具体的、また重たいテーマではないかと思

う。別の形での協議会ないし委員会を構成しながら、専門的な形で進めていかなければならない課題と思っている。

基金を造る考えは
問 今後10数年後は、庁舎の耐用年数を迎える。建て替え等の基金

を造っていくことについてどのように考えるか。

近いうちに提案したい

市長 基金の造成については、相当な期間を重ねなければならぬ。早めに行った方がいいと思う。十分検討を重ねながら、近いうちに提案をしていきたい。

一般会計から繰り入れを

問 平成30年度から、国民健康保険については運営が都道府県に移管される。平成29年11月に県から示される試算された保険料が今の保険料より高くなつた時、一般会計から繰り入れをする考えがあるか。

検討してもらおう

市長 保健行政においては、県下で優れた形で推移しているのので、予測より多い保険料が示されることはないと思われる。予測以上に示された場合には、議会に相談しながら、一般財源の支出を検討してもらいたいと思っている。

タブレット導入の具体的な取り組みは

問 施政方針で、議会本会議や庁内会議等でのタブレット端末の導入による行政事務の効率化及びペーパーレス化を検討していくと述べている。具体的な取り組みとして、どこまで検討されているのか。

検討している



市長 先進地視察も実施し、導入に際してのメリットやデメリットを洗い出している。現在の段階では、まず事務局の中で勉強を重ね

て、導入について、どのような形でできるかを検討している段階である。

他に
・福祉行政について質問した。

ブランド推進作物の 現状を調査

平成29年4月27日

○推進作物
サカキ・シキミ・ヒサカキ
(志布志花木生産組合)

組合員数は現在56名で28年度末の耕作面積は51・4ha。市全体の28年度売上額約5千万円の6割を占めている。今後は岡山市場を中心に京阪神や関東方面への販路拡大を視野に入れ、年間売上額1億円を目指して取り組んでいる。

Q 日照条件の悪い山間部などの畑でも作付けは可能か。

A 影が入るような畑の方が植え付け方によっては、日焼けの心配がなく、かえって条件が良い。大型機械が入らない山際の畑でも作付けは可能である。

Q ブランド化として具体的な取り組みは。



シキミの結束作業

A 春彼岸、お盆、秋彼岸、正月を中心に出荷し、岡山などでは「志布志のシキミ」として流通しており、品質も良く評価も高い。今後は特に関東地方へのヒサカキにも力を入れていきたい。

Q 今後の組合員数増加の取り組みは。

A 組合員数については、今後も順調に増える見込みだが、反別の植え込み本数を増やすなど、まずは反収を上げることから取り組んでいきたい。

○推進作物 夏そば
(志布志そば生産組合)

日本一早い「志布志の夏そば」として、平成23年からブランドづくりの取り組みを開始し、7年目を迎える。29年度の作付面積は1529・5haで収量目標は12・4t。平均反収80kgを目標に品質向上及び所得向上を目指して取り組んでいる。

Q 平均反収のこれまでの推移は。

A 27年度は平均50kg以上であったが、28年度は天候不良の影響で平均20kg台の収量であった。

Q 大幅に収量が落ちたことと販売先からのクレームはなかったか。

A 天候に左右される作物であることを前提に販売先と調整を行っていたため、クレーム等はなかった。

Q 安定した生産ができず、消費者に夏そばが届かないという状況が今後も続けば、事業自体の存続が危惧されると思うが。

A 排水対策の問題など、反収を上げることが大きな課題。夏越しそば文化の定着も図りながら、技術的な指導体制についても検討する必要がある。



夏そばのほ場での調査

○推進作物 イワガキ
(志布志漁業協同組合)

26年度より県水産試験場等の協力で志布志湾産のイワガキを親貝とする稚貝の試験養殖を夏井漁港周辺で開始。現在まで3万5千個の年次の稚貝導入を行いつつ、年間生産量10万個を目標に取り組んでいる。

Q 今後の販路は。

A 大阪への販路開拓を視野に入れていくほか、近隣の都市の飲食店の団体からも打診があった。また現在、福岡の業者とも話を進めている。

Q 漁場の確保は。

A 夏井漁港は生育条件に適しているが、台風時期には志布志漁港へ退避させている。夏井漁港の防波堤のかさ上げについても国や県とも検討しながら、将来的には10万個の出荷を目指したい。

Q 採算ベースとして1kg当たりいくらぐらいを見込んでいますか。

A 先進地などを参考にしたが、1万個の養殖で、1kg当たり1500円が採算ベースと考えている。



志布志漁協での調査

三反園県知事との 意見交換会



3月20日に市役所会議室で知事と市長・市議会議員との意見交換会が開催されました。

これは同日開催の公民館長や各分野で活躍されている方々を対象とした「知事と語ろう」車座対話」にあわせて実施されたもので、三反園知事から志布志港の国際パルク戦略港湾へ向けた整備促進など、県の施政方針について説明がなされ、議員からは観光クルーズ船の誘致や港湾改修負担金の軽減、医師不足の問題など、本市が抱える課題についての率直な意見・要望等が出されました。

平成23年に国際バルク戦略港湾に選定されていた志布志港の整備が本年度から5年間で106億円の事業費となる見込みであることがわかった。このことについて、三反園鹿児島県知事も3月20日の志布志市役所での議員との意見交換の中で、バルク港の整備に期待していると話された。

本市においても工業団地1工区、2工区が完成し、販売済みとなっている。今後も3工区、4工区の事業に向けての準備が着々と進められる。バルク港が完成すると、12万t級の大型船が飼料の原料などをバラ積みして寄港してくる。鹿児島県は全国屈指の畜産県であり、本市でも畜産業が盛んなことから、飼料コストも安くなることが期待されている。また、東九州自動車道や都城志布志道路も整備が進んでいるが、バルク港の供用開始までには道路網の整備も急務となっており、今後、企業誘致などを進めながら、雇用の場を広げていく必要がある。

議員控室 「バルク港整備に期待」 東 宏 二



バルク港完成に向けて、市民の方々の関心も高まってきているが、自分自身も今後の志布志市がどう変わっていくのか見守り、期待している一人である。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は6月です

緊急情報
ライフイバ
市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

志布志市議会
議会中継

委員会
議会フォロアップ

◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ》志布志市議会》議会中継》議会中継へ

編集後記

八代 誠



昨年4月に2度の最大震度7を観測した、熊本地震から1年が経過しました。志布志市でも、南海トラフ地震発生が予測される中、海岸部では、津波やその影響による漂流物、中山間部では土砂崩れや道路の寸断、橋梁の倒壊など被害の程度は計り知れません。その後は避難生活も予想されません。

志布志市では4月より、総務課に「危機管理室」が開設されました。地震や津波、台風及び大雨、家畜の伝染病、テロなど、あらゆる危機に対して、私たち市民一人ひとりがとるべき行動、つまり、「手順書」などが作成されていきます。災害には、事前にある程度の情報が得られる場合と、突然起こる場合があります。

再度、皆さんと防災施策について考える良い機会にしたいと思います。



委員長 大二郎
副委員長 玉垣
委員
青野 山 浩
小八代 村 志
平野 辻 一
小長岡 野 栄
小園 義 行
長 谷 誠
ケ 谷 二
市 谷 孝
ケ 谷 孝

発行責任者

志布志市議会議長 岩根 賢二